

坂本茂雄**県政かわら版**2008年
秋号
NO. 23＜坂本茂雄県議会だより＞
■高知市丸ノ内1-2-20
県議会内県民クラブ控室
TEL 088-823-9523
FAX 088-823-90639月
定例会
議会**原油高騰対策や耐震化事業に補正予算で対応****県庁のアウトソーシングに法違反の疑念も**

予算委員会で質問する坂本議員

大学改革については、財政的な厳しさは大きくは変わらないものの、「今後の財政収支の試算」において2011年度までの財政運営に一定の目処がついたことや、財政健全化判断基準の指標もクリアされたこと。また、7月定例

県立大学改革 一歩踏み出すも将来像は今後の検討課題

9月定例会では、原油高騰への対策や、公立小中学校、県立学校の耐震化、2010年から放映予定の大河ドラマ「龍馬伝」への対応、高知女子大学の池キャンパスの整備などの施策が計上された補正予算案をはじめ、執行部提出の27件、議員提出の2件、請願2件をいずれも全会一致で可決、承認、認定、採択しました。しかし、高須浄化センターの包括民間委託に関する県流域下水道事業特別会計補正予算案については、さらに慎重審議を必要とするため、全会一致で継続審査となりましたが、24日の臨時会で可決されました。

また、24日の臨時会では、総合経済対策のための国の補正予算成立を受けて、道路、河川、砂防、海岸、港湾、治山、造林関連及び国直轄事業負担金などの公共関連事業の前倒しの約32億円の県の補正予算案が可決しました。

会に示された大学改革プランでは池キャンパス整備の見直しや永国寺キャンパスでの文化学部存続などの方向性、そして、社会科学系新学部構想とあわせた短大の議論なども含めて、検討会を立ち上げて議論されることとなりました。あわせて、二度の本会議議論、さらには継続的な企画建設委員会議論を重ねる中で、一定の議論が深められてきたことなどから、補正予算は了承の上、次のステージでの議論に入ることの判断をしました。

しかし、池キャンパス整備の実施にあっても、校舎の効率的利用、定数増の図られる学部における適正な教職員体制や管理運営費、教育研究費、実験実習費の確保など解消されなければならぬ課題もあるとの声は聞かれています。また、男女共学化の課題や今後の大学像の議論のありかた、さらには永国寺キャンパスでの新学部、

短期大学の議論など今後の検討や判断に委ねられている面も多く残されていることから、「大学改革におけるあらゆる課題の民主的な県民合意の形成にあたって、より広範な意見聴取の上、誠意ある対応が図られること」が強く求められています。

このことから、「平成20年度高知県一般会計補正予算中『県立大学整備費』及び債務負担行為補正『県立大学整備事業費』に対する附帯決議(案)」を提出しましたが、少数否決となりました。しかし、女子大整備にゴーサインを出した県議会として、その重みを自覚した今後の取り組みが求められることとなります。

高知工科大学は公立大学法人化へ

高知工科大学の公立大学法人化については、「県立の大学として、県が定める目標に基づいた計画を定めて運営されることなどにより、県の産業振興や人材育成などの目的のより計画的な実現が可能となる」「公立大学法人に対する地方交付税の措置により授業料など学生納付金が軽減されることで、県内の保護者の教育にかかる経済面のメリットが期待できる」「進学希望者の根強い国公立大学志向に 대응することで、意欲的な学生の確保と教育研究活動の更なる充実が可能となる」ことなどのメリットがあるとして、「公立大学法人高知工科大学定款に関する議案」

を初めとする関連議案は可決されました。

しかし、このメリットについても、絵に描いた餅となるかもしれないという不安を抱えており、その移行と運営にあたっては充分注視していかなければなりません。

「官から民」への無理強いに 法違反などの疑いが

また、今回の定例会では、その見直しが表明された試験研究機関の研究補助業務のアウトソーシングや住宅供給公社の廃止検討など、今までの「官から民」のみの最優先路線について、踏みとどまると慎重な検討や見直しをせざるをえない矛盾が、表面化し始めたのではないかと考えられます。今後、これまでアウトソーシングされた業務の検証を行うことが必要となります。

◇予算委員会質問戦から◇

坂本議員が予算委員会で行った質問戦の中から、抜粋してご報告します。

当事者の声に応えるために 引きこもり対策について

【坂本議員】引きこもりの早期発見、早期対応のため、当事者や家族からの

相談などの支援を行うため、厚生労働省が行う「引きこもり地域支援センター」の本県的な取り組みについて。

【健康福祉部長】一次的な相談窓口としての役割を果たし、関係機関との連携強化に取り組むこととなるセンターの設置は、引きこもり対策として有効であると考えられるので、市町村、関係機関、教育委員会とも十分協議しながら、事業化について検討したい。

【坂本議員】支援センター以外にアプローチできる多様な相談窓口の設置や連携する機関としての福祉保健所の位置づけ、医療的な連携、支援のあり方について。

【健康福祉部長】住民の相談窓口である市町村、それから、福祉保健所といった機関や若者サポートステーション等との連携をどう図るのかということが大切になる。

【坂本議員】当事者同士、あるいは親同士が相談しあえる、いわゆるピアカウンセリング的な機能を持つ当事者や親たちの居場所について。

【健康福祉部長】引きこもりの課題は、民間との協力とともに、行政機関としても力を入れたい。市町村・福祉保健所が行政の機関として、核になる取り組みも必要になってくる。

今後は、相談窓口の周知とともに、特に福祉保健所は、地域で専門性を生かすこと。また、専門的な医学的なケアが必要な場合には嘱託医で積極的な支援をするとか、専門的な精神保健福祉センターなどの専門機関、関

係医療機関等をつないでいくよう適切な対応をしていきたい。

【教育長】当事者が一歩踏み出すための居場所、それから、同じ悩みを持つ保護者の方が情報交換をすることが、心の大きな支えになると聞く。

当事者や家族の居場所への支援に関して、引きこもり地域支援センターの機能や連携のあり方がポイントになる。関係機関の意向も聞きながら、健康福祉部とも相談して、前提条件を余り考えずに、柔軟に考えていきたい。

自殺対策行動計画に本県の特徴を 自殺の予防対策について

【坂本議員】高知県自殺対策行動計画における自殺対策の具体的な取り組みにおいて、本県の特徴を生かした形で検討されているのか。

【知事】本県の特徴を踏まえると、従来の保健・医療・福祉の分野面の相談窓口にとどまらず、多重債務問題の相談を取り扱うところとの連携も必要となる。計画には、本県独特の状況を踏まえた対応策を盛り込みたい。

【坂本議員】自死遺族の声に耳を傾けることが重要。県として自死遺族の集いにどのように関わっているのか。

【健康福祉部長】自死遺族とのかかわりは、今年の4月から毎月1回集いを開き、6回で延べ39人の方に参加いただいた。自殺対策を考える上でも、こ

ういった方々の声を大事にしていきたい。孤立させないための対策視点も入れながら、検討していきたい。

【坂本議員】いのちの電話については、相談員の方々の養成への支援、さらには、いのちの電話の存在の周知方法など、自殺予防の面から支援できることがないのか。

【健康福祉部長】この方たちの活動がなければ、本県の自殺予防は進まないとの認識を持っている。県としても、さまざまな支援を考えており、今後は人材養成についての支援としては、財政的な支援と側面的に支えていける体制などが大事。いのちの電話の周知についても精一杯啓発に努めていきたい。

本県では、2004年には、これまでの最多の256人が自殺で亡くなっています。また、昨年は、それに次いで、2番目に多い245人に上るなど、深刻な状況が続いています。自殺死亡率は、全国水準より高い率で推移を続けており、2004年は第4位、昨年は全国第7位、直近の4年間の平均では、全国第8位という状況です。

労働者派遣違反の疑いが アウトソーシングについて

【坂本議員】4月にアウトソーシングされた試験研究機関で散見される混

乱や労働者派遣事業法に抵触する実態から見たとき、試験研究補助業務は臨時的・一時的な業務にあたらないということ、違法性が高い。今の現状を踏まえた上で、考え直すことが必要ではないか。

【知事】仕事によって、向き不向きがある。一律、アウトソーシングで大丈夫か。特に、技術系のアウトソーシングについては、精査しなければならぬ。労働者派遣法との関わりで問題が出てくると、本当に大丈夫なのかという点がある。私は、この問題は見直さないといけないと考える。

【坂本議員】業務のあり方として臨時的、一時的業務に限るはずの労働者派遣法の趣旨から、試験研究に付随する業務そのものがなじむのか認識を聞く。

【産業技術部長】この件に関しては、高知労働局との協議でも、運用面において厳しいご意見もいただいていることを踏まえて、改めて、現場との協議を重ねている。

【坂本議員】現場の混乱の有無についても検証すること。また、この業務が労働者派遣法の趣旨に添っていないという認識のもと見直すこと。検証結果を踏まえた見直し過程では、再直営化も視野に入れて、さらに、複数年契約をしているところは契約変更もあり得るということで、検討すること。

【知事】アウトソーシングについては、見直すべきは、見直すべきだと思っている。来年度からの業務に支障が生じないよう、できるだけ早く見直しを進めなければならない。

◆委員会議論事項の抜粋◆

それぞれの常任委員会では、多くの課題が議論されましたが、ここではいくつかの課題について報告させて頂きます。

職員へのハラスメントを予防し風通しのよい県庁組織を

○妊娠した職員へのハラスメント行為に関して、母性保護や受けとめる側の心情にまで深く配慮が行き届かず、結果として職員に精神的な負担を負わせてしまい、対応が不十分であったとの陳謝がされたが、県庁組織の問題点が浮き彫りとなった事例である。職員がお互いに協力し、支え合い、助け合って仕事ができる風通しのよい職場づくりが求められている。

「県政改革に関する検証委員会報告書及び県政改革本部について」

○「県政改革に関する検証委員会報告書及び県政改革本部」については、不正を防止するための意思決定プロセスの情報公開のルールをつくること、

特定の部署だけで情報を持ち決定するのではなく、問題案件については組織の縦・横のラインで情報を共有し、広く議論をする仕組みをつくることなどについて具体的に検討する。

学力向上に向けた本県の課題

○学校教育法の改正により、副校長、主幹教諭など新たな職の設置が可能となったが、本県の教育にはさまざまな課題があり、校長のリーダーシップをはじめ、組織力が他県に比べ弱いと認識しており、学校の組織力を高め、子どもに還元するにはどういう仕組みがよいかという視点で考えることが示された。しかし、組織の手直しだけで、学力を高めることやいじめ・不登校など、本県の抱える課題が解決するのには極めて疑問が大きい。

社会問題化している食の安全

○メダシン混入の疑いのある食品は、高知県内の医療機関や社会福祉施設で計31施設において購入の実績が確認され、一部で既に食べられていたが、健康被害の報告はなかったこと。また、原材料に事故米から製造したでんぷんを使った卵焼きについても、医療機関等において計48施設で既に食べられていたが、健康被害は報告されていないことであったが、県民に対する報告・

説明が遅すぎたと思われる。

南海学園の死亡事故について

○知的障害者入所更生施設「南海学園」で7月23日、利用者の誤嚥死亡事故が発生した。再発防止に向けた施設運営法人の改善策や今後の県の対応について、今回の事故を踏まえ、再発防止に向けた改善策を確実に実行していくとともに、十分な職員体制を確保したいとのことである。今後は、民間移管ゆえの課題はないのかななどの検証も必要であると思われる。

高知・沖縄線の廃止について

○県経済、あるいは、修学旅行などにも与える影響が大きいことから、その重要性をしつかりと認識し、強い決意で取り組む必要がある。

大河ドラマ「龍馬伝」に向けて

○大河ドラマ関連事業推進費で、本県の観光資源の問題点や課題の洗い出し、専門アドバイザーから意見や助言をもらう。8月に準備会を立ち上げて以降、11月には推進協議会的な組織を立ち上げて、県内すべての市町村に参加してもらい、県全体を盛り上げる形での体制づくりを考えている。

「県政アンケート」への協力ありがとうございました

県民クラブで取り組みました県政アンケートはがきへのご協力ありがとうございました。

県民のみなさんがつけた施策の優先順位としては、まさに、産業振興、県内雇用、食べていける第1次産業という経済課題、そして、医療・福祉施策の拡充と、県内医療体制の確保を求めているというものであります。そのことを踏まえた施策の選択と集中を図ることについては、定例会の場で知事に要請させて頂きました。

下表「議会改革の設問」では、圧倒的に「政務調査費の透明性確保」が求められており、来年度から全領収書公開を前提とした執行となります。次は、費用弁償（交通費等）の見直しです。

- 配布枚数約 15000通
- 取り組み期間 8月中旬～一ヶ月
- 回答数 1066通
- 回答者 男性63%、女性35%
- 在住市町村 高知市の方が64%
- 年齢別 20代：2%、30代：5.5%、40代：9.1%、50代：20.1%、60歳以上の方がほぼ6割を占めている

■在住市町村

市町村	人数	市町村	人数
高知市	682	馬路村	22
室戸市	2	北川村	16
安芸市	43	芸西村	6
香南市	4	大豊町	1
香美市	5	いの町	4
南国市	119	日高村	1
土佐市	5	佐川町	30
須崎市	44	越知町	1
四万十市	17	四万十町	5
土佐清水市	12	黒潮町	1
宿毛市	14	大月町	1
東洋町	1	未記入	1
田野町	15		
奈半利町	10		
安田町	4	合計	1,066

アンケート結果

■性別

性別	人数
男	671
女	372
NA	23

■年代

年代	人数
20代	21
30代	59
40代	97
50代	214
60代～	636
NA	39

■議会改革（複数回答可：3つ）

項目	回答数
①議会の会期日数延長	215
②傍聴しやすい環境整備	352
③本会議も対面方式での一問一答形式	391
④政務調査費の全領収書公開等透明性確保	768
⑤費用弁償(交通費等)の見直し	505

■県政施策の優先順位（優先順5つ）

	1位	2位	3位	4位	5位	合計
①産業振興計画の策定と実施による経済活性化	325	134	103	85	80	727
②県内就職率を高めるような雇用対策	179	223	159	100	81	742
③学校耐震化をはじめとした南海地震対策	43	58	72	65	88	326
④学力向上、いじめ対策など教育施策の拡充	35	79	100	92	76	382
⑤少子化・子育て支援策の拡充	47	70	98	91	91	397
⑥障害者、高齢者などの医療・福祉施策拡充対策	195	142	131	124	104	696
⑦医師確保をはじめとした県内医療体制の拡充	56	119	121	135	91	522
⑧県立大学改革をはじめとした池キャンパス整備	3	2	9	15	18	47
⑨道路網の整備拡充	31	41	60	79	86	297
⑩地球温暖化対策と森林保全などの施策の拡充	44	57	90	116	136	443
⑪地産地消等、第一次産業で暮らせる振興策拡充	101	132	107	130	168	638
合計	1,059	1,057	1,050	1,032	1,019	5,217

■県政施策の総合優先順位

	1位	2位	3位	4位	5位	合計
1位 ①産業振興計画の策定と実施による経済活性化	1625	536	309	170	400	3040
2位 ②県内就職率を高めるような雇用対策	895	892	477	200	81	2545
3位 ⑥障害者、高齢者などの医療・福祉施策拡充対策	975	568	393	248	104	2288
4位 ⑪地産地消等、第一次産業で暮らせる振興策拡充	505	528	321	260	168	1782
5位 ⑦医師確保をはじめとした県内医療体制の拡充	280	476	363	270	91	1480
6位 ⑩地球温暖化対策と森林保全などの施策の拡充	220	228	270	232	136	1086
7位 ⑤少子化・子育て支援策の拡充	235	280	294	182	91	1082
8位 ④学力向上、いじめ対策など教育施策の拡充	175	316	300	184	76	1051
9位 ③学校耐震化をはじめとした南海地震対策	215	232	216	130	88	881
10位 ⑨道路網の整備拡充	155	164	180	158	86	743
11位 ⑧県立大学改革をはじめとした池キャンパス整備	15	8	27	30	18	98

※右表は順位選択1、2、3、4、5位の順に5、4、3、2、1ポイントを乗じて、総合点数の多い項目から並べ直したものである。